

2018年6月25日

各 位

会社名 NEC ネットエスアイ株式会社
 代表者名 代表取締役執行役員社長 牛島 祐之
 (コード番号 1973 東証第一部)
 問合せ先 執行役員 関沢 裕之
 (TEL 03-6699-7000)

支配株主等に関する事項について

当社の親会社である日本電気株式会社について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く）またはその他の関係会社の商号等

2018年3月31日現在

名称	属性	議決権所有割合(%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
日本電気株式会社	親会社	38.57	12.91	51.49	・株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注)「議決権所有割合(%) 合算対象分」欄の12.91%は、日本電気株式会社が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口）に対し、当該株式に属する議決権の行使に関する指図権を有する所有割合であります。

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

日本電気株式会社は、2018年3月31日現在で、当社の議決権株式のうち約2,550万株（51.49%）を事実的に所有する親会社であります。

日本電気グループにおいて、当社はネットワークソリューション領域におけるグループ内中核企業として、官公庁、通信業、企業をはじめとした国内外のお客様へICTシステムの構築ならびにそれらの運用・監視、アウトソーシング等のサポート・サービスを含めたトータルソリューションを提供しております。

取引関係では、日本電気株式会社は、当社がお客様に直接提供するICTシステムを構成する情報通信機器のメインサプライヤーであります。また、日本電気株式会社がお客から受注したICTシステムの一部は、当社がその構築ならびにサポート・サービスを同社より請け負っており、その比率は連結売上高のうち三割弱であります。日本電気株式会社は、当社の大口、かつ安定的な取引先であります。これらの取引条件は、他の取引先各社と同等であります。

このような関係のなかで、当社は、日本電気株式会社およびそのグループ企業各社との協力関係のもと、各社が有する研究開発力やブランド等、国内外における経営資源の活用による事業展開を行えるメリットがあり、このことが、お客様に最適なソリューションをいち早く提供できる当社の強みとなっております。一方で、日本電気株式会社との事業連携関係における当社の役割分担および位置付けが大きく変更された場合、また、同社製品・機器の市場での競争力やポジショニングに大きな変化が生じた場合には、当社の事業展開および業績に影響を及ぼす可能性があります。

人的関係では、2018年6月21日現在の取締役10名および監査役4名のうち、取締役2名が親会社の従業員またはそのグループ企業の役員を兼任しております。これは、当社関連事業の経歴を通じて培われた経験と知識を当社経営に活かしていただくことを目的として、当社から要請したものであります。

また、2018年3月31日現在で、親会社またはそのグループ企業から134名の出向者を受け入れており、同様に、225名の当社従業員が親会社またはそのグループ企業へ出向しております。これは、営業面、技術面での連携強化や情報・ノウハウの蓄積・向上を目的とした人的交流の一環であり、これにより営業面、技術面を含めた総合的な事業力の強化が図れるものと考えております。

このような親会社との取引関係、親会社からの役員の就任状況および出向者の状況は、当社独自の意思決定を妨げるものではなく、当社の事業運営等に関する経営判断は、当社独自の判断に基づいて行っていることから、経営面における日本電気株式会社との関係において、当社の独立性は確保されているものと考えております。

(役員の兼務状況)

2018年6月21日現在

役職	氏名	親会社等またはそのグループ企業での役職		就任理由
		親会社等またはそのグループ企業名	役職	
取締役	芦田 潤司	日本電気(株)	経営企画本部長	<ul style="list-style-type: none"> 日本電気(株)の経営企画本部長であり、取締役として期待されるコーポレートガバナンス、内部統制や経営戦略・経営企画に関する知識と経験を有しており、引き続きこの知識と経験を活かして当社グループの企業価値向上に貢献いただくためであります。
		株式会社国際社会経済研究所	取締役	
		日電(中国)有限公司	監事	
取締役	工藤 守彦	日本電気(株)	ネットワークサービス企画本部長	<ul style="list-style-type: none"> 日本電気(株)のネットワークサービス企画本部長であり、取締役として期待されるコーポレートガバナンス、内部統制に関する知識と経験を有しております。また、当社のサービス・事業領域拡大のために必要なネットワークソリューション事業に関する専門知識を有しており、これらの知識と経験を活かして当社グループの企業価値向上に貢献いただくためであります。

(注) 当社の取締役10名、監査役4名のうち、親会社との兼任役員はおりません。

(親会社等またはそのグループ企業からの出向者の受入れ状況)

2018年3月31日現在

部署名	人数	出向元の親会社等またはそのグループ企業名	出向者受入れ理由
営業統括本部	12名	日本電気㈱	営業面での支援、 情報・ノウハウ交換など
グローバル事業本部	3名	日本電気㈱	技術面での支援、 情報・ノウハウ交換など
企業ソリューション事業本部	44名	日本電気㈱ ほかNECグループ企業2社	技術面での支援、 情報・ノウハウ交換など
キャリア・パブリック ソリューション事業本部	14名	日本電気㈱	技術面での支援、 情報・ノウハウ交換など
社会インフラソリューション事業本部	14名	日本電気㈱ ほかNECグループ企業1社	技術面での支援、 情報・ノウハウ交換など
テクニカルサービス事業本部	29名	日本電気㈱ ほかNECグループ企業3社	技術面での支援、 情報・ノウハウ交換など
その他(スタッフ部門など)	18名	日本電気㈱ ほかNECグループ企業1社	経営管理面での専門的業務支援、 情報・ノウハウ交換など
計	134名	—	—

(注) 2018年3月31日現在の当社の従業員数は5,009名であります。

(従業員数は、役員、他社への出向者等を除く)

(親会社等またはそのグループ企業への出向者の状況)

2018年3月31日現在

部署名	人数	出向元の企業名	出向理由
日本電気㈱各営業・技術部門ほか NECグループ企業	225名	NEC ネットエスアイ㈱	営業面・技術面での 情報・ノウハウ交換など

3. 支配株主等との取引に関する事項

当連結会計年度（2017年4月1日～2018年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電気(株)	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供	被所有 直接 51.49	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	60,855	売掛金 前受金	25,250 386
							同社製品等の購入	通信機器等の購入	44,171	買掛金

(注) 1. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しております。

2. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3. 期末残高には、消費税等を含んでおります。

4. 上記の議決権所有割合は、日本電気(株)が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（三井住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口）に拠出している当社株式6,400千株を含んで算出しております。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

日本電気株式会社との取引においては、当社の利益を害さないように、市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉により決定しており、取引条件は、他の取引先各社と同等であります。

また、当社は、当社および親会社と利害関係のない社外取締役3名（企業経営者等および大学准教授）ならびに社外監査役2名（弁護士および大学教授）を選任しており、これら社外役員も出席する取締役会において、上記条件による取引が当社の利益を害するものではないと判断しております。

本体制により、経営の透明性を確保するとともに、取締役会においては当社独自の経営判断に基づき意思決定を行うことにより、親会社との独立性の確保を図っております。

以 上